農業農村整備事業等補助事業事前評価における 多段階評価手法の試行について

1.事前評価における多段階評価手法の導入について

農業農村整備事業等の新規地区採択に当たっては、採択過程の透明性及び客観性の確保を図るため、平成12年度(平成13年度新規地区)から現行評価手法である「チェックリスト」による評価を実施し、その結果を公表しているところである。

事前評価の客観性・透明性を一層向上させる観点から、現行のチェックリストによる評価(「」の有無による二段階の評価)を改善し、「優先配慮事項」において多段階評価方式(A、B、Cなどの多段階による評価)を導入することについて検討を行い、「食料・農業・農村審議会農村振興分科会農業農村整備部会企画小委員会」に諮ってきたところである。

2.事前評価における多段階評価手法の考え方

評価項目体系は、現行のチェックリストと同様、「必須事項」と「優先配慮事項」で構成し、優先配慮事項について、政策評価法の観点や、食料・農業・農村基本法の体系を基に評価項目を設定した。

評価指標の設定に当たっては、可能な限り定量的なデータを用いることとし、 有効性に関する項目は、過去の採択地区のデータを基に、A,Bの2段階で評価 する。

定量的な指標の設定が困難な「事業の実施環境」等の評価項目については、客観的に判定可能な定性的な指標を設定し、A,B,Cの3段階で評価する。

3. 多段階評価手法の取組状況

本年度の試行は、来年度からの多段階評価手法の導入に向けて、その手法の確立が可能となるよう行うものであり、平成19年度新規着工を要求する農業農村整備事業等補助事業のうち、経営体育成基盤整備事業、畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業、農地環境整備事業、農道整備事業を対象に行った。なお、昨年8月には、同様に国営土地改良事業を対象に試行を行ったところである。

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局事業計画課総合企画班

担当者:北林(内4775) 松本(内4776)

代 表: 03-3502-8111 直 通: 03-3501-3748

多段階評価方式の基本的な考え方について

1. 評価項目、評価指標の設定

評価項目は、政策評価法の観点や食料・農業・農村基本法の体系を基に設定した。

評価指標の設定に当たっては、できるだけ定量的なデータを用いることとし、定量的な指標の設定が困難な「事業の実施環境」等の評価項目については、客観的に判定可能な定性的な指標を設定した。

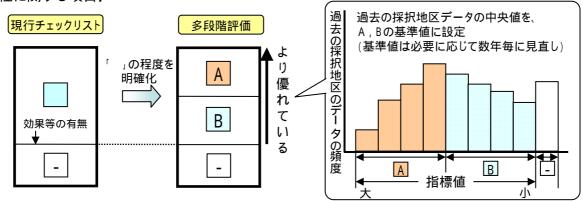
評価項目体系(案) ((経営体育成基盤整備事業の場合)
	木) ヽ	《ベロ外月戏坐画正備手来り物口

	評価項目				
大項目	中項目	小項目	評価指標		評価指標設定の考え方
効 率 性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	(該当項目数)	単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる 地域発生資材等の有効活用、共同工事の実施、新技術の導入等によるコスト縮減を図る計画となっている
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額 (受益面積当たり)	(千円/ha·年)	地域農業の生産性及び農業経営の向上
	良村の女に供給の確休	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の 指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	(%)	野菜指定産地・果樹濃密生産団地に位置付けられた指定作物の計画作付面積
有効	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	(%)	認定農業者の確保の状況
性	展集の行為に9元成	農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	(千円/ha·年)	老朽化・機能低下した施設の改修等が実施されることによる、維持管理費の低減や農業被害発生の未然防止
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	(千円/ha·年)	当該事業の実施による農業生産の向上を通じた地域経済の活性化
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	(千円/ha·年)	環境機能の増進(水質浄化効果、水辺環境整備効果、農道環境整備効果)
	環境(生態系)への配慮	l	各指標の評定点の合計値	(点)	環境(生態系)との調和への配慮
	環境(景観)への配慮		各指標の評定点の合計値	(点)	環境(景観)との調和への配慮
	関係計画との連携		各指標の評定点の合計値	(点)	関係都道府県や市町村の農業振興計画との整合性
事業の	関係機関との協議		各指標の評定点の合計値	(点)	関係機関との協議の進捗状況
実施	地元合意		各指標の評定点の合計値	(点)	受益農家及び関係市町村の事業実施に対する意向確認の状況
環境等	事業推進体制		各指標の評定点の合計値	(点)	地元の推進体制の整備状況
	維持管理体制		各指標の評定点の合計値	(点)	維持管理方法と維持管理の費用負担についての予定管理者との合意
	営農支援体制		各指標の評定点の合計値	(点)	営農推進組織等(事業実施後の営農支援体制)の設立状況
	緊急性		各指標の評定点の合計値	(点)	他の公共事業との関連で緊急性がある

2. 評価基準の設定

有効性に関する項目は、過去の採択地区のデータ等を基に、A、Bの2段階で評価する。 事業の実施環境等に関する項目は、事業の熟度により、A、B、Cの3段階で評価する。

【有効性に関する項目】



【事業の実施環境等に関する項目】

環境への配慮	生態系		~ の小項目につい により判断。A:10点以上、B:7~9	て、評価点(a:3点、b: 点、C:6点以下、-:該	2点、c:1点)の合計値 当なし	評価点	評価
		地域や事業の特性を考慮した調査・検討	a:行っている	b:検討中	c:行っていない	а	
		環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮	a:踏まえている	b:検討中	c:踏まえていない	а	
		地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み	a:図っている	b:検討中	c:図っていない	b	^
		維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	a:調整済	b:調整中	c : 未調整	b	

H19新規採択希望地区 多段階評価試行地区数

		経営体	畑地帯約	総合整備	中山間	農地		農道	整備		計
		育成基盤	育成型	支援型	県営	環境整備	広域営農	農免農道	一般農道	農道環境	ĒΙ
	北海道	15	0	5	1	0	1	1	0	0	23
	青森				1						1
	宮城	4									4
東北	秋 田	3									3
	福島	1					1				2
	小計	8	0	0	1	0	1	0	0	0	10
	茨 城	2	1					1			4
	栃木	2									2
関	群馬	1									1
東	埼 玉	1									1
	千 葉	1					1		1		3
	小計	7	1	0	0	0	1	1	1	0	11
	新 潟	3			1				1		5
北	富山	1						1			2
陸	福井	1			1						2
	小計	5	0	0	2	0	0	1	1	0	9
	岐 阜							2			2
東海	愛知			1		1					2
	小計	0	0	1	0	1	0	2	0	0	4
	滋賀	1									1
	京都							1			1
近	兵 庫	1									1
畿	奈 良		1								1
	和歌山								1		1
	小計	2	1	0	0	0	0	1	1	0	5
	鳥取			2			1	1			4
	島根							1			1
中	岡山			1							1
国四国	広島			1			1				2
国	ЩП				1						1
	愛 媛							1	1		2
	小計	0	0	4	1	0	2	3	1	0	11
	福岡	1									1
	長崎		1						1		2
力.	熊本				2			2			4
九州	宮崎	3		2							5
	鹿児島	1		3	2			1			7
	小計	5	1	5	4	0	0	3	1	0	19
	沖 縄	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
	総計	42	3	18	9	1	5	12	5	0	95

【経営体育成基盤整備事業判定基準】

		基準(案)	判定者			E 冊 子 来 / 1 入 C 至 一 』 (案)	評価項目	
評価	評価結果	В	A	単位	評価指標(案)	小項目	中項目	大項目
		断.	~ の小項目について、該当する項目の数により判 A:2項目、B:1項目、C:該当なし	-	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	D経済性・効率性	事業の	効率性
		1,000未満	1,000以上	千円/ha•年	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	農業生産性の維持・向上	食料の安定供給の確保	
		8未満	8以上	%	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	野菜・果樹等の産地形成	良什の女だ供給の確休	
		60以上73未満または 20以上34未満	73以上又は、 34以上又は、 を満たす	%	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	望ましい農業構造の確立	農業の持続的発展	有効性
		193未満	193以上	千円/ha•年	更新効果額(受益面積当たり)	農業生産基盤の保全・管理		
		640未満	640以上	千円/ha•年	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	地域経済への波及効果	農村の振興	
		16未満	16以上	千円/ha•年	環境関連効果額(受益面積当たり)	環境機能の増進	多面的機能の発揮	
		点)の合計値により判断。 パ - ₋ の場合は、A:6点、B:4~5点、C:3点以下)	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1) A:10点以上、B:7~9点、C:6点以下 (および が a:行っている b:検討中 :(行っていない a:踏まえている b:検討中 :(踏まえていない a:図っている b:検討中 c:図っていない -:該当なし a:調整済 b:調整中 c:未調整 -:該当なし		地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民の合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	生態系	環境への配慮	
		点)の合計値により判断。 - _{- 1} の場合は、A:6点、B:4~5点、C:3点以下)	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1) A:10点以上、B:7~9点、C:6点以下 (および が a:行っている b:検討中 c:行っていない a:踏まえていない b:検討中 c:図っていない a:図っている b:検討中 c:図っていない -:該当なし a:調整済 b:調整中 c:末調整 -:該当なし		地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民の合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	景観	ARK TO NOT BLUTCH	
		の場合は、A:3点、B:2点、C:1点) いない -:該当なし	- の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1; A:6点、B:4~5点 C:3点以下 (または が : a:図られている b:図られる見込みがある c:図られて a:図られている b:図られる見込みがある c:図られてい	-	関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性		関係計画との連携	
		の場合は、A:3点、B:2点、C:1点)	- の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1; A:6点、B:4~5点、C:3点以下 (または が「」 a:協議了 b:協議中 c:未協議 - 該当なし a:協議了 b:多くが協議中 c:多くが未協議 - :該当な	-	河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況		関係機関との協議	事業の実施環境は
		点) の合計値により判断。	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1g A:6点、B:4~5点、C:3点以下 a:同意済a b:同意済b c:未同意 a:同意済 b:同意予定 c:未同意	-	事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況		地元合意	環境等
			~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1; A:6点、B:4~5点 C:3点以下 (が「-」の場合は a:設立済 b:設立予定 c:未設立 a:提出済 b:提出予定 c:未提出	-	事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出		事業推進体制	
		点) の合計値により判断。	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1g A:6点、B:4~5点 C:3点以下 a:決定済 b:調整中で:未調整 a:合意済 b:調整中で:未調整	-	予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意		維持管理体制	
		C:未設置	A:設置済 B:設置予定	-	営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況		営農支援体制	
		- : 該当なし	A : 該当あり	-	国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある		緊急性	
		点)の合計値により判断。 C:未設置	a: 設立済 b: 設立予定 c: 未設立 a: 提出済 b: 提出予定 c: 未提出 ~ の指標について、評価点(a: 3点、b: 2点、c: 1; A: 6点、B: 4~5点、C: 3点以下 a: 決定済 b: 調整中 c: 未調整 a: 合意済 b: 調整中 c: 未調整 A: 設置済 B: 設置予定	-	事業推進協議会から着工要望の提出 予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況		維持管理体制	

【絵旨	写体肖成基盤整備		北海道農政局 北海道 新湧地区						北海道開	引発局				
	1	目(案)	評価指標(案)	単位		新湧地区		川下地区		§津地区	北海道			由良地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業	の経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha·年	431	В	205	В	186	В	265	В	214	В
	Ed. 100 XVE DVING ON HE DV	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	0	-	0	-	0	-	3	В	0	-
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	97.1 97.1 > 67.5	Α	99.6 99.6 > 53.5	Α	99.6 99.6 > 53.5	А	77.6 77.6 > 53.2	Α	88.7 88.7 > 53.2	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	205	А	217	Α	544	Α	138	В	213	А
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	238	В	123	В	61	В	164	В	410	В
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	0	-	0	-	0	-	0	-	1	В
	集境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	А	a a - -	А	a a - -	A	a a - -	А	a a - -	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a -	Α	a a -	Α	a a -	Α	a a -	Α	a a -	Α
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	А	a a	A	a a	А	a a	А	a a	Α
事業の実施環境	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	А	- a	A	- a	А	- a	А	- a	A
等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	А	a a	А	a a	A	a a	А	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	А	a a	А	a a	A	a a	А	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	А	a a	А	a a	А	a a	А	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	А	А	А	А	А	А	А	А	А
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	А	А	А	А	А	Α	-	-	А	А
				-	ļ		1						1	

	評価項目	3(安)							北海道	開発局				
			評価指標(案)	単位	北海道			島南地区	北海道 長		北海道 杵			昭栄地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha·年	199	В	892	В	598	В	533	В	292	В
	R 10 久 た 八川 0 曜 内	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	3	В	0	-	6	В	8	Α	0	-
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	99.4 99.4 > 51.7	А	96.6 96.6 > 51.7	Α	98.1 98.1 > 80.6	A	96.4 96.4 > 74.0	A	96.3 96.3 > 70.2	А
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	335	А	301	Α	621	А	454	Α	240	Α
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	680	А	429	В	427	В	482	В	338	В
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	0	-	1	В	0	-	2	В	0	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	Α	a a - -	Α	a a - -	А	a a - -	А	a a - -	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域往民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a -	А	a a - -	Α	a a - -	Α	a a -	Α	a a -	А
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	А	a a	А	a a	А	a a	А	a a	A
事業の実施環境	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	А	- a	А	- a	А	- a	А	- a	А
境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	Α	a a	А	a a	А	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	А	a a	Α	a a	Α	a a	Α	a a	А
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	А	a a	А	a a	А	a a	А	a a	А
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	А	А	Α	А	А	А	А	А	А
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	А	А	А	Α	А	Α	А	Α	А	А

	体育成基盤整備								北海道	開発局				
	評価項目		評価指標(案)	単位		比部地区	北海道		北海道			原西地区	北海道 美	
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha·年	383	В	338	В	279	В	526	В	1,007	А
	R 行 ジスル (小品 ジ 降)小	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	0	-	0	-	70	А	11	Α	1	В
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	95.3 95.3 > 80.1	А	95.0 95.0 > 80.1	Α	97.7 97.7 > 77.7	A	91.5 91.5 > 77.7	A	81.2 81.2 > 40.2	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	309	А	237	Α	157	В	135	В	520	А
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	356	В	270	В	591	В	244	В	235	В
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	Α	a a - -	Α	a a - -	А	a a -	А	a a - -	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a -	А	a a - -	А	a a - -	A	a a -	А	a a -	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a a	А	a -	А	a -	A	a -	А
事業の実施環境	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	A	- a	А	a a	A	a a	A	- a	A
境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	А	a a	А	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	Α	a a	А	a a	A	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	А	a a	А	a a	A	a a	А	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	А	А	А	А	А	А	А	А	А
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	А	Α	А	Α	-	_	А	А	А	А

【絵音	写体肖成基盤整備:		北海道農政局 北海道 新湧地区						東北農	製政局				
		目(案)	評価指標(案)	単位		南 4 期地区	宮城県 玉浦	中部 2 期地区	宮城県 下志		宮城県 広	長2期地区		岡西部地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業	の経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	А	2項目	А	2項目	А	2項目	А
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha·年	701	В	1,332	Α	1,053	Α	1,030	А	1,100	А
	R1100000000000000000000000000000000000	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	67.5 48.8 67.5 > 61	A	61.1 46.4 61.1 > 61.0	Α	74.3 63.6 74.3 > 72	А	74.5 56.3 74.5 > 72	A	67.6 46.4 67.6 > 61	А
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	51	В	37	В	53	В	99	В	120	В
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	495	В	135	В	368	В	108	В	857	Α
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	集境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a C	А	a a a c	А	a a a	А	a a a a	А	a a a b	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a	В	a a a	В	a a C -	В	a a a	В	a a a —	Α
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	А	a a	А	a a	Α	a a	А	a c	В
事業の実施環境	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	b	В	a a	A	a a	А	a a	A	<u>-</u> а	А
境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a b	В	a a	А	a a	А	a a	A	a a	А
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a C	В	a C	В	a C	В	a C	В
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	b b	В	a a	A	a a	Α	a a	A	a a	Α
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	В	В	А	А	А	А	А	А	А	А
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	А	А	А	A	-	-	А	А	А	А
							1	l	l		1		1	

【経営体育成基盤整備事業】

	<u>中自以至益走</u> 開		AUISEMBAND AUISE MIDSOCE				東北農	政局				関東	農政局	
	T		評価指標(案)	単位	秋田県		秋田県 第			大久地区	茨城県			黒子地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	А	2項目	Α	1項目	В	2項目	А	2項目	A
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha•年	1,022	А	884	В	1,188	A	1,457	А	789	В
	限刊の文化が開め権が	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	62.0 45.4 62.0 > 61	A	68.0 41.3 68.0 > 61	Α	43.5 39.6 —	A	38.4 38.4 > 38	A	27.9	В
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	87	В	124	В	85	В	67	В	122	В
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	1,367	А	794	А	514	В	1,300	А	140	В
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	0	-	0	-	0	-	2	В	26	А
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a b	А	a a a C	Α	a a a c	А	a a a a	А	a a a a	А
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a —	В	a a c —	В	a a c -	В	a a a a	A	a a a a	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a c	В	a a	Α	a -	А	a -	A	a -	А
事業の実施環境	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a	A	- a	A	- a	A	a -	A	- a	А
境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	А	a a	А	a a	A	a a	А
	事業推進体制維持管理体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a C	В	a a	А	a c	В	a c	В	a a	А
			予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	А	a a	А	a a	A	a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	А	А	А	А	А	А	А	А	А
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	А	А	-	-	-	-	А	А	-	-

	体育成基盤整備								関東	農政局				
	評価項目		評価指標(案)	単位	栃木県 小貝川			田中部地区		世良田地区		山田地区	千葉県 万	1
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	В	1項目	В	1項目	В	2項目	A	2項目	A
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha•年	1,744	А	340	В	971	В	1,194	A	1,120	Α
	R 17 00 久足 17 間 07 曜 17	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	10.6%	А	14.0%	Α	7.0%	В	0	-	17.0%	А
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	54.3 62.8 > 30	Α	56.2 50	A	35.3	A	24.9	В	38.4 45.6 > 40	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	15	В	109	В	122	В	76	В	0	-
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	970	А	4,552	А	1,085	A	3,172	A	4,437	А
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	9	В	3	В	0	-	10	В	0	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a	Α	a a a a	Α	a a a a	А	a a a b	А	a a a a	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合影形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a	Α	a a a b	Α	a a a a	A	a a - -	A	a a a	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a -	А	a -	А	a -	А	a -	А	a -	А
事業の実施環境	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a	А	- a	А	a a	A	_ a	A	b b	В
境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	Α	a a	A	a a	A	b b	В	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	В	a C	В	a C	В	a C	В	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	А	a a	А	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	А	А	А	А	А	А	А	А	А
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	А	А	-	-	-	-	-	-	А	А

NT I	14 育		北海坦辰以向 北海坦 新房中区						北陸農	農政局				
1.75.0	1	T	評価指標(案)	単位	新潟県 小		新潟県 /		新潟県 湖		富山県大阪			中部 2 期地区
大項目 効 率 性	中項目事業の	小項目 D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	評価結果 2項目	評価 A	評価結果 2項目	評価 A	評価結果	評価 A	評価結果	評価 A	評価結果	評価 A
		農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha·年	753	В	793	В	836	В	88	В	1,741	A
	食料の安定供給の確保	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	7	В	0	-	0	-	0	-	4	В
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	79.7 72.8 79.7 > 62	А	76.6 65.3 76.6 > 59	Α	84.8 62.4 84.8 > 60	A	-	-	64.2 65.5 > 60	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	107	В	178	В	67	В	186	В	415	А
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	896	Α	484	В	348	В	158	В	206	В
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	1	В	1	В	0	-	0	-	8	В
	生態環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域柱民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a a	Α	a a a	Α	a a a	А	a a a b	А	a a a b	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	А	a a - -	А	a a —	A	a a -	A	a a -	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a c	В	a c	В	a a	A	a a	А	a —	A
事業の実施環境	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	– a	A	_ a	А	a a	А	_ a	А	a a	A
境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	А	a a	А	a a	А	a b	В	b a	В
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a C	В	a C	В	a C	В	a a	А	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	А	a a	А	a a	А	a a	А	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	А	А	Α	А	А	А	А	А	А
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	А	А	А	А	А	-	-	А	А

L 彩土 云	<u>体育风基盛整</u> 桶		北海坦辰以同 北海坦 新海地区			近畿	 機農政局				九州馬	農政局		
	評価項目		評価指標(案)	単位		上平木地区	兵庫県 /			上秋月地区	宮崎県 跡			
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	А	2項目	A	2項目	А	2項目	A
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha•年	1220	А	190	В	901	В	2,330	А	2,274	Α
	RATO X AL IVINIO HE IN	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	2	В	0	-	0	-	10	А	19	А
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	73.4 73.4	А	41.8>17	А	25.8	В	22.5	В	38.2	В
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	248	А	266	А	145	В	482	А	503	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	288	В	591	В	3,712	А	6,662	А	8,702	А
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	7	В	2	В	9	В	-		0	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b a a c	В	a a a b	Α	a a b b	А	a a - -	А	評価結果 2項目 2,274 19 38.2 503 8,702	А
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a a b	A	a a -	A	a a - -	A		A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a -	A	a -	А	a -	A	a -	A
事業の実施環境	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a	A	a a	А	a a	A	a a	A	a a	А
境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	А	a a	Α	a b	В	a a	A		A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a C	В	a a	A	a c	В	a a	A	2項目 2,274 19 38.2 503 8,702 0 0 a a - - -	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	-	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	А	А	А	А	А	А	А	А	А
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある		Α	А	-	-	А	A	А	А	А	А

NT I	体育 成基盤整備		北海坦震政局 北海坦 新湖地区			九州是	農政局	
	評価項目	目(案)	評価指標(案)	単位	宮崎県	牟田原地区	鹿児島県 岡	列崎 2 期地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	А	2項目	А
		農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha·年	881	В	1,100	А
	食料の安定供給の確保	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	17	А	0	-
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	32.4	В	26.0 > 11.9	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	337	Α	250	А
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	3,576	Α	1,337	А
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	0	-	7	В
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a -	A	a a b b	А
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - —	A	a a b b	Α
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a -	А	a -	A
事業の実施環境	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況		a a	А	a a	А
境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	b a	В	a a	А
	事業推進体制		事業推進協議会のI&立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	А	a b	В
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	A	А	А
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	Α	Α	А	А

【畑地帯総合整備事業判定基準】

	評価項目	P来刊止举年』 (案)	評価指標(案)	単位	判定基	基準(案)	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目	日 阿以口尔(木)	±. Iπ	A	В	印间积末	n1
効 率 性	事業の	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	~ の小項目について、該当する項目の数により判 A:2項目、B:1項目、-:該当なし	断,		
	会料の空中供給の疎収	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	670以上	19未満 20以上33未満 10以上37未満 10以上37未満 10以上37未満 10以上37未満 21未満 26未満 26未満 900未満 180未満 180未満 180未満 ()の合計値により判断。 1,の場合は、A:6点、B:4~5点、C:3点以下) ()の合計値により判断。 -,の場合は、A:3点、B:2点、C:1点) ()の合計値により判断。		
	良村の女定供船の唯体	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	19以上	19未満		
有		望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型(計画の農地利用集積率) 支援型(現況の農地利用集積率)	%	33以上 37以上	10以上37未満		
効 性	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	21以上	21未満		
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	26以上	26未満		
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	900以上	900未満		
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	180以上	180未満		
程ましい。 標業の持続的発展 標地の確信 機業生産剤 農村の振興 地域経済・	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	- の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1点 A:10点以上、B:7-9点、C:6点以下(および が a:行っている b:検討中:行っていない a: 踏まえている b:検討中:暗路まえていない a: 酸まている b:検討中:図っていない-:該当なし a: 調整済 b:調整中:法調整:該当なし	高)の合計値により判断。 ⁽⁻ -」の場合は、A:6点、B:4~5点、C:3点以下)			
	ARCTO NO BLUE	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1, A:10点以上、B:7~9点、C:6点以下 (および が ¹ a:行っている b:検討中:行っていない a: 競主えている b:検討中:暗路まえていない a: 図っている b:検討中:図っていない-:該当なし a: 調整済 b:調整中:未調整:該当なし	点)の合計値により判断。 - ,の場合は、A:6点、B:4~5点、C:3点以下)		
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1点 A:6点、B:4~5点、C:3点以下 (または が - 」 a:図られている b:図られる見込みがある c:図られて a:図られている、b:図られる見込みがある c:図られて	の場合は、A:3点、B:2点、C:1点) Nない		
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:15 A:6点、B:4~5点、C:3点以下 (または が : a:協議了 b:協議中で未協議 - 該当なし a:協議了 b:多くが協議中で:多くが未協議 - :該当な	の場合は、A:3点、B:2点、C:1点)		
施環境等	地元合意		事業実施に対する受益概家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1g A:6点、B:4~5点、C:3点以下 a:同意済a b:同意済b c:未同意 a:同意済 b:同意予定 c:未同意	気)の合計値により判断。		
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1s A:6点、B:4~5点 C:3点以下 a:設立済 b:設立予定 c:未設立 a:提出済 b:提出予定 c:未提出	点)の合計値により判断。		
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1s A:6点、B:4~5点、C:3点以下 a:決定済 b:調整中 c:未調整 a:台意済 b:調整中 c:未調整	点)の合計値により判断。		
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	A:設置済 B:設置予定	C:未設置		
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	~ の小項目について、該当する項目の数により A:2項目、B:1項目、-:該当なし	判断。		

【以出九	!帯総合整備事業】								北海道	盟発局				
	評価項目	目(案)	評価指標(案)	単位	北海道 糾	関走西地区	北海道 東濱	· 琴西部地区	北海道 留辺		北海道	生田原地区	北海道	川西北地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	1項目	В	2項目	А	2項目	A	2項目	A
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	232	В	181	В	274	В	669	В	326	В
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	28	A	19	Α	33	A	-	-	14	В
有		望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型(計画の農地利用集積率) 支援型(現況の農地利用集積率)	%	100	A	100	А	99	A	84	A	93	A
効 性	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	-	-	-	-	0.3	В	-	-	1	В
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	439	В	391	В	592	В	2,400	A	710	В
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	-	-	-	-	-	-	4	В	-	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域任民との含意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a -	А	a a - -	А	a a -	A	a a - -	A
	ACCOPT NO BILLION	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a -	A	a a -	А	a a -	А	a a - -	A	a a - -	A
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a a	А	a a	А	a a	A	a a	A
事業の実施環境等	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- b	В	- b	В	b b	В	- b	В	a b	В
環境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	А	a a	А	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a C	В	a c	В	a C	В	a c	В	a C	В
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	А	a a	А	a a	A	a a	А
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	Α	А	Α	Α	А	Α	А	А	А	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	1項目	В	1項目	В	1項目	В	2 項目	А	1項目	В

■ 700 10	· 带総合整備事業				関東原	農政局	東海馬	農政局	近畿開	農政局		中国四国	農政局	
		祖(案)	評価指標(案)	単位							鳥取県 加勢			山 2 期地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業	の経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	1項目	В	1項目	В
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	「中国教育 (学)	1,789	A	1,801	A							
	医4100女儿	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	96	A	52	A	-	-	31	A	32	A
有		望ましい農業構造の確立	育成型(計画の農地利用集積率)	%	30	В	20	В	90	А	10	В	26	В
効 性	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	79	A	1	В	16	В	25	A	4	В
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	28	A	72	A	51	A	8	В	2	В
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	1,490	A	3,213	A	4,834	A	3,237	А	1,370	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	-	-	-	-	-	-	-	-	4	В
	環境への配慮	生態系	環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み	-	a a	A	a b	A		А	a	A	a a a	A
	ACC TO THE HELD SERVICE SERVIC	景観	環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み	-		A		В	a a - -	A	a	A	a a -	A
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a -	A		A	a -	А	a -	A	a -	A
事業の実施環	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-		A		A	- a	А		A	- a	A
環境等	地元合意			-		A		A		A		A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A		В		А		A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-		A		A		A		A	a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	A	А	А	А	А	А	А	А	А	А
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	2 項目	А	2 項目	А	1項目	В	1項目	В	1項目	В

【	帯総合整備事業					中国四	国農政局				九州昂	農政局		
	T	阻(案) 	評価指標(案)	単位		北部 2 期地区	広島県 重			津佐西部地区	-			大萩地区
大項目 効 率 性	中項目事業	小項目の経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	評価 B	評価結果 2項目	評価 A	評価結果	評価 B	評価結果	評価 A	2項目	評価 A
		農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	325	В	3,523	A	1,469	A	1,960	画結果 評価 評価結果	1,023	A
	食料の安定供給の確保	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	41	A	49	A	68	A	22	A	12	В
有		望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型(計画の農地利用集積率) 支援型(現況の農地利用集積率)	%	-	-	11	В	51	A	15	В	46	A
効 性	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	-	-	33	A	43	A	18	В	16	В
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	-	-	157	A	263	A	42	A	77	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	-	-	11,529	A	2,203	A	6,354	A	4,121	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	-	-	25	В	-	-	-	-	-	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a	A	a a a	A	a a a b	A	a a - -	A		A
	ACCUTE NOT BELIEFE	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a a b	A	a	А		A
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a -	A	a -	A	a -	A	a -	A	a -	A
事業の実施環	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	A	- a	A	a a	A	- a	A	- a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A		A		В
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a a	A	a C	В		A		A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A		A		A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	А	A	A	А	А	А	А	А	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	1 項目	В	2 項目	А	_	-	2項目	A	2項目	A

【州地	帯総合整備事業】						九州	農政局				沖縄総	合事務局	
	評価項目		評価指標(案)	単位	鹿児島県		+	天南兼久地区		芦清良地区	沖縄県 西		+	洲鎌地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配應	-	1項目	В	1項目	В	1項目	В	2項目	A	2項目	A
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	1,700	A	1670	А	1,766	A	2,479	A	2,025	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	-	-	6	В	23	A	_	_	-	-
有		望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型(計画の農地利用集積率) 支援型(現況の農地利用集積率)	%	13	В	13	В	21	В	12	В	13	В
始性	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	47	A	43	A	27	А	17	В	-	-
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	14	В	10	В	6	В	_	_	-	-
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	5,951	А	5924	A	8,781	A	10,841	A	7,436	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	-	-	-	-	-	-	537	А	218	A
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民の合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a a a	A	a a a	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域は民の参加や地域に民との含意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b b -	В	b b -	В	b b -	В	a a a a	A	a a a	A
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
事業の実施環境等	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	A	- a	A	- a	A	- a	A	 a	A
環境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a C	В	a C	В	a c	В	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	А	А	А	А	A	А	А	А	Α	А
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	2項目	A	2 項目	A	2 項目	A	1項目	В	1項目	В

	帯総合整備事業 】					
大項目	中項目	小項目	評価指標(案)	単位	評価結果 2項目 ・年 2.237 - 49 - - ・年 - ・年 12.458	小浜地区 評価
効率性		D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-		affilm A
		農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	2,237	A
	食料の安定供給の確保	野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	-	-
有		望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型(計画の農地利用集積率) 支援型(現況の農地利用集積率)	%	49	А
效性	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	-	-
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	-	-
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	12,458	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	-	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との含意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a	A
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-		А
事業の実施環境等	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-		A
環境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-		A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	А
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設置状況	-	Α	А
	緊急性		国営事業等間連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	1項目	В

【中山間地域総合整備事業判定基準】

				単位	判定基	基準(案)	部/無仕用	評価
大項目	中項目	小項目	評価指標(案)	中心	A	В	計画紀末	a十1叫
効 率 性	事業の)経済性·効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	~ の小項目について、該当する項目の数により A:2項目、B:1項目、-:該当なし	判断。		
東東の経済性・効率性 東東の経済性・効率性 東東の経済性・効率性 東東の経済性・効率性 東東の確保 東東の確保・有 東東はの確保・有 東東はのを選集 東京のは、 一	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	360以上	360未満			
	農業の持結的発展	農地の確保・有効利用	耕作放棄地の発生	%	13%以上	13%未満~8.1%以上		
	た 乗 0 月 引 が 日 リ プ 丘 小 で	農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	75以上	75未満		
		農村の生活環境の整備	農村の定住条件の向上 (安全性、 保健性、 利便性、 快適性)	千円/ha•年	~ の小項目について、該当する項目の数により A:4~3項目、B:2~1項目、-:該当なし	判断。		
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	-	600以上	600未満		
		都市と農村の交流	本事業を行うことでより一層の交流が見込める。 UIJターンの住民がおり、農業生産や地域活動に参加。 都市へのPR活動の積極的な実施。	-	~ の小項目について、該当する項目の数によ A:3~2項目、B:1項目、-:該当なし	り判断。		
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い。	千円/ha·年	~ の小項目について、該当する項目の数によ A:2項目、B:1項目、-:該当なし	り判断。		
	> MIL 2 10% 100 42 7 103+	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	20以上	20未満		
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点 c:1 A:10点以上、B:7~9点、C:6点以下 (および : a:行っている b:検討中 c:行っていない a:踏まえている b:検討中 c:踏まえていない a:図っている b:検討中 c:図っていない -:該当なし a:調整斉 b:調整中 c:未調整 -:該当なし			
	坂児への配慮	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	千円/ha·年	- の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1 A:10点以上、B:7-9点、C:6点以下 (および か a:行っている):大勢けー(:7ラでいない a:踏まえている):大勢时ー(:20まえていない a:図っている):大勢けー(:20すていない): 該当なし a:図のでいる):大勢中で、20すでいない):該当なし a:調整済 b:調整中 c:未調整 -:該当なし	1点)の合計値により判断。 パjの場合は、A:6点、B:4~5点、C:3点以下)		
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する農村振興基本計画や農業振興地域整備計画との整合性	-	 評価指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1点) A:3点、B:2点、C:1点 a:図られている b:図られる見込みがある c:図られて			
業	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 用地取得に係る権利関係の調整状況 その他者工前に重要な協議の状況	-	- の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1 A:3点以上、B:5 - 7点、C:4点以下、- :該当なし (1つが・-0場合は、A:6点、B:4 - 5点、C:3点 a:協議了 b:協議中 c:未協議 - :該当なし a:協議了 b:協議中 c:未協議 - :該当なし a:協議了 b:協議中 c:未協議 - :該当なし			
実施環	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況		~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1 A:6点、B:4~5点、C:3点以下 a:同意済a b:同意済b 予定 c:未同意 a:同意済 b:同意予定 c:未同意	点)の合計値により判断。		
4	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出		~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1 A:6点、B:4~5点、C:3点以下 a:設立済 b:設立予定 c:未設立 a:提出済 b:提出予定 c:未提出	1点)の合計値により判断。		
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1 A:6点、B:4~5点、C:3点以下 a:決定済 b:調整中 c:未調整 a:合意済 b:調整中 c:未調整	「点)の合計値により判断。		
	緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増高から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	~ の小項目について、該当する項目の数によ A:2項目、B:1項目、-:該当なし	り判断。	F)	
	地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。 社会的インフラ整備の遅れ等。	-	~ の小項目について、該当する項目の数によ A:2項目、B:1項目、-:該当なし	り判断。		
	住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 住民が参加した計画づくりの実施。 地域活性化への取り組み。	-	~ の小項目について、該当する項目の数によ A:3~2項目、B:1項目、-:該当なし	り判断。		

【中川間地域総合整備事業】

	間地域総合整備事				北海道	道開発局	東北農	農政局		北陸	農政局		中国四	国農政局
	1	1	評価指標(案)	単位		門別地区	青森県		新潟県 両			可和田地区		
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業0	D経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	А	2項目	A
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	232	В	238	В	530	A	625	A	275	В
	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	耕作放棄地の発生	%	-	-	13.0	А	-	-	-	-	-	-
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	-	-	17	В	184	A	200	A	88	A
5		農村の生活環境の整備	農村の定住条件の向上 (安全性、 保健性、 利便性、 快適性)	-	1項目	В	2項目	В	1項目	В	1項目	В	4項目	A
効性	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	295	В	405	В	40	В	503	В	43	В
		都市と農村の交流	本事業を行うことでより一層の交流が見込める。 UIJダーンの住民がおり、農業生産や地域活動に参加。 都市へのPR活動の積極的な実施。	-	3項目	А	3項目	А	2項目	A	3項目	А	2項目	A
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い。	-	2項目	A	1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В
		環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	-	-	-	-	237	А	-	-	-	-
	理接々の配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a a a	A	a a a b	A	b a a b	A	a a a b	A
	環境への配慮	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a b b	A	b b -	В	a a a b	A	b b -	В	b b -	В
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する農村振興基本計画や農業振興地域整備計画との整合性	-	a	A	а	А	a	A	a	A	a	A
事業の実	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 用地取得に係る権利関係の調整状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a a	A	- a a	A	a a a	A	a a -	А	a a a	A
(施環境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	b b	В	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a C	В	a a	A	a a	А	a b	В	a C	В
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	b b	В	a a	А	a	A	a a	A
	緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増高から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	2項目	А	2項目	А	2項目	А	2項目	А	2項目	А
	地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。 社会的インフラ整備の遅れ等。	-	2項目	А	1項目	В	2項目	А	-	-	2項目	А
	住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 住民が参加した計画づくりの実施。 地域活性化への取り組み。	-	3項目	А	3項目	А	3項目	А	3項目	А	2項目	А

【中川間地域総合整備事業】

	評価項目	1(案)					一能木匠 (同語	九州 やまなみ2期地	農政局			
	T		評価指標(案)	単位		東部2期地区		×	1	松元地区		大隅地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の	経済性・効率性	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当り)	千円/ha•年	321	В	1,478	A	1,218	A	393	A
	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	耕作放棄地の発生	%	12.8	В	-	-	25.6	А	-	-
	TRESS OF STREET STORE	農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	224	А	52	В	87	A	167	A
±		農村の生活環境の整備	農村の定住条件の向上 (安全性、 保健性、 利便性、 快適性)	-	3項目	A	3項目	A	3項目	A	3項目	A
有 効 性	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	1,661	A	7,479	A	5,123	A	380	В
		都市と農村の交流	本事業を行うことでより一層の交流が見込める。 UIJターンの住民がおり、農業生産や地域活動に参加。 都市へのPR活動の積極的な実施。	-	3項目	А	2項目	А	2項目	А	2項目	А
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い。	-	2項目	A	1項目	В	2項目	A	2項目	A
		環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	-	-	-	-	-	-	-	-
		生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a b	В	a a b	В	a a a c	A	a a a b	A
	環境への配慮	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b b c	В	b b -	В	b b -	В	b b -	В
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する農村振興基本計画や農業振興地域整備計画との整合性	-	a	А	a	A	a	A	a	A
事業の中	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 用地取得に係る権利関係の調整状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a a	A	- a a	A	a a a	A	a a a	А
実施環境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	А	a C	В	a b	В	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a a	A	a a	A	b b	В
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増嵩から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	2項目	А	2項目	А	2項目	А	2項目	А
	地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。 社会的インフラ整備の遅れ等。	-	2項目	А	2項目	А	2項目	А	2項目	А
	住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 住民が参加した計画づくりの実施。 地域活性化への取り組み。	-	3項目	A	3項目	A	3項目	A	3項目	A

【都道府県営農地環境整備事業判定基準】

	評価項目	(案)		1M (-	判定基	基準(案)	☆(エ/+田	±17./Ⅲ
大項目	中項目	小項目	評価指標(案)	単位	A	В	評価結果	評価
効 率 性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	~ の小項目について、該当する項目の数により判 A:2項目、B:1項目、-:該当なし	断。		
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	910以上	910未満		
		農地の確保・有効利用	耕作放棄地の租放管理等による適正な管理。 農地の流動化を促進することによる優良農地の確保。	-	~ の小項目について、該当する項目の数により A:2項目、B:1項目、-:該当なし	判断。		
有	農業の持続的発展		耕作放棄地の発生	%	13%以上	13%未満~8.1%以上		
効性		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	100以上	100未満		
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	790以上	790未満		
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題について地域での話し合い。	-	~ の小項目について、該当する項目の数により A:2項目、B:1項目、-:該当なし	判断。		
		環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当り)	千円/ha•年	20以上	20未満		
	""	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-				
	環境への配慮	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	- の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1s A:10点以上、B:7-9点、C:6点以下(および が a:行っている) b:検討中 (:3音よえていない a: 踏まえている b:検討中 (:踏まえていない a: 図っている b:検討中 (:図っていない - :該当なし a: 関のでいる) b:検討中 (:3字は)	点)の含計値により判断。 '-」の場合は、A:6点、B:4~5点、C:3点以下)		
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 関係都道府県や市町村の農業振興地域整備計画等による耕作放棄地利活用の方針	-	- の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:15 A:6点、B:4~5点 C:3点以下 a:図られているb:図られる見込みがあるc:図られて a:図られている、b:図られる見込みがあるc:図られている、b:図られる見込みがあるc:図られて	いない		
事業	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-				
*の実施環境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	~ の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1s A:6点、B:4~5点、C:3点以下 a:同意済a b:同意済b 予定 c:未同意 a:同意済 b:同意予定 c:未同意	点)の合計値により判断。		
-	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	A:6点、B:4~5点、C:3点以下	点)の合計値により判断。		
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	a:同意済 b:同意予定 : 未同意 - :該当なし a:同意済 b:同意予定 : 未同意 - :該当なし				
	緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増高から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	~ の小項目について、該当する項目の数により A:2項目、B:1項目、-:該当なし	判断。		
	地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。	-	A:該当あり、-:該当なし	910以上 910末満 11、 該当する項目の数により判断。 1日、・:該当なし 13%未満~8.1%以上 100未満 100以上 100未満 100以上 100未満 100以上 100未満 100以上 100未満 100以上 20未満 100以上 20以上 20未満 100以上 20以上 20未満 100以上 20以上 20以上 20未満 20以上 20以上 20以上 20以上 20以上 20以上 20以上 20以上		
	住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 生産組織等による農地の保全活動の実施。	-	~ の小項目について、該当する項目の数により A:2項目、B:1項目、-:該当なし	B 野値 野値 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日		
				1	经保护基础合同转表上表示图1 元件 转换			

【郁坦	府県営農地環境團				東海	農政局
	評価項目	1(案)	評価指標(案)	単位		
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価
効 率 性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A
	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	194	В
		農地の確保・有効利用	耕作放棄地の箱放管理等による適正な管理。 農地の流動化を促進することによる優良農地の確保。	-	2項目	А
有効	農業の持続的発展		耕作放棄地の発生	%	8.4	В
効 性		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当り)	千円/ha•年	613	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	評価結果 - 2項目 - 194 - 194 - 2項目 - 1,199 - 2項目	A
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題について地域での話し合い。	-	2項目	А
		環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	-	-
		生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域性民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	単位 受知果 評価結果 - 2項目 千円/ha·年 194 - 2項目 % 8.4 千円/ha·年 613 千円/ha·年 - - 2項目 千円/ha·年 - - b - b - b - b - a a a a a a a a a c a a a c a c a c a c a c a c a c a c a d a d a d a d a d a d a d a d a d a d a d a d a d a d a d a d a d <td>A</td>	A	
	環境への配慮	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の今熱心地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-		В
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 関係都道府県や市町村の農業振興地域整備計画等による耕作放棄地利活用の方針	-		В
事業	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-		A
の実施環境等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	要如果 評価結果 2I頁目 194 2I頁目 8.4 613 1,199 2I項目	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-		В
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-		A
	緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増嵩から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	2項目	А
	地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。	-	A	А
	住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 生産組織等による農地の保全活動の実施。	-	2項目	А

【農道整備事業判定基準】

大項目 中項目 小項目 小項目について、該当する項目の数により判断。	神価結果	評価
事業の経済性・効率性	ă	
####################################	Ď	
野菜・果樹等の産地形成 (無道環境整備事業を除く)野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり) % 14以上 14未満 2ましい農業構造の確立 認定農業者の割合(総農家当たり) % 都道府県の平均以上 都道府県の平均末 (農道環境整備事業を除く)更新効果額(受益面積当たり) 千円/ha・年 12以上 12未満	Ä	
(農道環境整備事業を除く) 更新効果額(受益面積当たり) 千円/ha・年 12以上 12未満	Ä	
世界の特殊的発展 世界のは、120年 120年 120年 120年 120年 120年 120年 120年		
農業生産基盤の保全・管理 (農道環境整備事業のみ)		
有 効 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。 - の小項目について、該当する項目の数により判断。 A:3項目、B:2項目、-:1項目以下		
性 (農道環境整備事業を除く) 生活環境の整備と調整は対象機能・主義を強い、 というでは、 というには、 というでは、 と		
一般交通等経費節減効果額(受益面積当たり) 千円/ha・年 35以上 35未満		
世域経済への波及効果 (農道環境整備事業を除く) 他産業への経済波及効果額(受益面積当り) 千円/ha·年 470以上 470未満		
都市と農村の交流 農道の整備と関連付けて、(農道環境整備事業を除く) 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 - の小項目について、該当する項目の数により判断。 その他 - の小項目について、該当する項目の数により判断。		
多面的機能の発揮 環境機能の増進 年環境関連効果額(受益面積当たり) 千円/ha-年 13以上 13未満		
生態系 地域や事業の特性を考慮した調査・検討 場境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 第2 (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	::3点以下)	
環境への配慮 - の指標について、評価点(a:3点, b:2点, c:1点)の合計値により判断。 - の指標について、評価点(a:3点, b:2点, c:1点)の合計値により判断。 - の指標について、評価点(a:3点, b:2点, c:1点)の合計値により判断。 - A:10点以上、 P:7~9点、C:6点以下 (および が - 」の場合は、A:6点、B:4~5点、C - 3:行っている b:検討でに行っていない - 3:踏まえている b:検討中 c:図っている b:検討中 c:図っていない - 3:踏まえていない - 3: 図っている b:検討中 c:図っていない - 3: 図っている c: 表替なし - の指標について、評価点(a:3点, b:2点, c:1点)の合計値により判断。 - A:10点以上、 P:4点以下 (および が - 」の場合は、A:6点、B:4~5点、C - 3:行っている b:検討中 c:図っている b:検討中 c:図っていない - 3:図っていない - 3:図っている b:検討中 c:図っていない - 3:図っている c:表替なし - 3:記述まえている b:検討中 c:図っていない - 3:図っていない - 3:記述まえている b:検討中 c:図っていない - 3:記述まえていない - 3:記述まえている b:検討中 c:図っていない - 3:記述まえていない - 3:記述	3点以下)	
□ おります	点、C:1点)	
業の 皮度 腹膜 環境 境等	点、C:1点)	
#業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況 第業実施に対する関係市町村の同意状況 「		
事業推進協議会の設立 ーの指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1点)の合計値により判断。 事業推進協議会から者工要望の提出 ーの指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1点)の合計値により判断。 A:設立方 b:設立予定:未設立 っ:設立方 b:設立予定:未設立 a:提出済 b:提出済 c:表提出		
維持管理体制 予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 - の指標について、評価点(a:3点、b:2点、c:1点)の合計値により判断。 A:5点、B:4~5点、C:3点以下 a:決定済 b:調整中 c:未調整		
国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。		

【農道整備事業】(広域農道)

	全主 備 尹 未 】 (仏 st 評価項目				北海道	開発局	東北馬	農政局	関東農	農政局		中国四	国農政局	
1.75	_		評価指標(案)	単位		中部 4 期地区	福島県		千葉県 安			3野2期地区	国属機政局	
大項目 効 率	中項目	小項目	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	評価結果 2項目	評価 A	評価結果 2項目	評価 A	評価結果 2項目	評価 A	評価結果 2項目	評価 A		評価 A
性		農業生産性の維持・向上	(農道環境整備事業を除く) 土地主産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	4 0	В	403	A	2 4 2	В	3 6 1	A	1 5 4	В
	食料の安定供給の確保	野菜・果樹等の産地形成	(農道環境整備事業を除く)	%		_	1	В	2	В	1	В	1	В
		望ましい農業構造の確立	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり) 認定農業者の割合(総農家当たり)	%	0	В	4	В	3	В	2	В	2	A
			(農道環境整備事業を除く) 更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	1	В	3	В	1 9	A	1	В	8	В
有効	農業の持続的発展	農業生産基盤の保全・管理	(農道環境整備事業のみ) 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
催		農村の生活環境の整備	(農道環境整備事業を除く) 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	1 項目	В	1 項目	В	2項目	А	2項目	А	3項目	A
	農村の振興		一般交通等経費節減効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	3	В	1 8	В	1 8 9	Α	2 7 1	Α	1 0 0	А
	Ret 1 Officer	地域経済への波及効果	(農道環境整備事業を除く) 他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	8 2	В	7 3 7	A	4 4 0	В	5 7 5	А	2 5 8	В
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、(農道環境整備事業を除く) 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他		1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	-	-	-	-	2	В	5 6	Α	-	-
	湿焙丸の 高原	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b a b b	В	a a c c	В	a a a b	А	a a a	А		A
	環境への配慮	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b a b b	В	a a c c	В	a a a b	А	a a a	А		A
事業	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	<u>a</u> b	В	<u>а</u> а	A	<u>а</u> -	А	<u>a</u> a	А	_	А
素の実施環境等	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a a	А	a c b	В	a c b	В	a a a	А	a	A
等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a a	А	b a	В	a a	A	a a	A	a a	А
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	Α	a c	В	a a	A	a a	A		А
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	А	a a	А	a a	А	a a	А		А
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。		1 項目	В	1項目	В	1項目	В	2 項目	А	2 項目	А

【農道整備事業】(一般農道)

I /LQX	■整備事業 】 (^一 /i	1(案)			北陸開	農政局	関東	農政局	近畿農	農政局	中国四国	国農政局	九州農	農政局
			評価指標(案)	単位	新潟県 早川		千葉県 平		和歌山県		+	国農政局	長崎県 板	
大項目 効 率	事業の経済性・効率性	小項目	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	評価結果 2項目	評価 A	評価結果 2項目	評価 A	評価結果 2項目	評価 A	評価結果		評価結果 2項目	評価 A
性		農業生産性の維持・向上	(農道環境整備事業を除く) 土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	1 5 0	В	4 2 6	A	325	A	3 6 4 9	A	3 9 1	A
	食料の安定供給の確保	野菜・果樹等の産地形成	(農道環境整備事業を除く) 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	_	_	0	В	-	-	7 6	A	_	_
		望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合(総農家当たり)	%	4	В	3	В	7.8	A	4	В	1 4	В
	an Nr - 1+ 1+ 1 7 7 7		(農道環境整備事業を除く) 更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	7 1	A	6 8	A	-	-	4	В	5 7	A
有効	農業の持続的発展	農業生産基盤の保全・管理	(農道環境整備事業のみ) 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性		農村の生活環境の整備	(農道環境整備事業を除く) 生活環境整備事業を除く) 生活環境を発情機は事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	2項目	А	2項目	A	2項目	А	1項目	В	-	-
	無けのに向		一般交通等経費節減効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	2 5 0	В	1 0 7	А	83	А	3 5 9	А	8 2	А
	農村の振興	地域経済への波及効果	(農道環境整備事業を除く) 他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	千円/ha·年	202	Α	7 3 6	A	594	А	6 2 2 7	Α	7 5 7	A
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、(農道環境整備事業を除く) 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	2 項目	А	1項目	В	1項目	В	1項目	В	0	-
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a C	A	a a a b	A	a c c a	В	a a a	А	b a —	В
	被死 (0)配應	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a c	A	a a a b	A	c c c	С	a a a	А	c a —	В
事業	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	a c a	В	<u>а</u> а	A	a c -	В	a 	А	- - -	-
素の実施環境等	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a a	А	a c a	В	a a -	A	a a a	А	a a a	A
寺	地元合意	事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	А	a a	A	a a	А	
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	А	a c	В	a C	В	a a	А	a C	В
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	А	a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。	-	1 項目	В	1項目	В	-	-	2 項目	А	1項目	В

【農道整備事業】(農免農道)

	評価項目				北海道	開発局	北陸農	政局	関東開			東海	農政局	
	T	T	評価指標(案)	単位		田代橋地区	富山県 新川中		茨城県 板橋係		岐阜県 山			姫4期地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配應	-	2項目	A	2項目	Α	2項目	A	2項目	A	2項目	A
		農業生産性の維持・向上	(農道環境整備事業を除く) 土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	1 8	В	3 2	В	1 0 0 8	Α	4 1 1	A	5 1 1	А
	食料の安定供給の確保	野菜・果樹等の産地形成	(農道環境整備事業を除く) 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	3 0	А	-	-	6	В	5 9	А	1 3	В
		望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合(総農家当たり)	%	1	А	4	А	1 1	А	2	А	2	А
	農業の持続的発展		(農道環境整備事業を除く) 更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	8 4	A	1	В	2 8	А	4	В	-	_
有効		農業生産基盤の保全・管理	(農道環境整備事業のみ) 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	3項目	Α	-	-	-	-	-	-
性		農村の生活環境の整備	(農道環境整備事業を除く) 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	1項目	В	2項目	А	1項目	В	3 項目	A	3項目	А
	### O.15 (2)		一般交通等経費節減効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	3	В	3 3	В	7 6 8	А	3 3 3	А	2 2 6	А
	農村の振興	地域経済への波及効果	(農道環境整備事業を除く) 他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	千円/ha•年	2 6	В	5 9	В	1 6 8	А	688	A	960	A
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、(農道環境整備事業を除く) 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	1項目	В	1項目	В	1項目	В	2 項目	А	2項目	А
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a —	A	a a a C	A	a a a b	A	a C a a	A	a C a a	A
	Sec. TO RUITE.	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a —	A	a a a c	A	a a a b	A	b c a a	В	b c a a	В
事業	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	_ _ a	A	a a c	В	a — —	A	<u>а</u> а	А	<u>а</u> а	А
の実施環境等	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a b	A	a b a	А	a b a	A	a b b	В	a b a	A
ਚ	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a b	В	a a	A	a a	А	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a a	А	a C	В	a a	А	a a	А
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	А	a a	А	a a	А	a a	А
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。	. 3	1項目	В	1項目	В	1項目	В	2 項目	А	2項目	А

【農道整備事業】(農免農道)

	! 笠 佣 争 未 』 (辰 5 評価項目				近畿開	農政局			中国四国	国農政局	_		九州農	農政局
	T	T	評価指標(案)	単位		江南域地区	鳥取県 南大		島根県小		愛媛県 八幡鴻		熊本県 小田	
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	В	1項目	В	2項目	A	1項目	В	1項目	В
		農業生産性の維持・向上	(農道環境整備事業を除く) 土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	323	А	4 3 2	А	189	В	5 6 8	А	4 4 3	А
	食料の安定供給の確保	野菜・果樹等の産地形成	(農道環境整備事業を除く) 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	-	-	-	_	1 2	В	1 0 0	А	1 4	В
		望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合(総農家当たり)	%	2.6	В	1	В	5	А	1 9	А	6	В
	農業の持続的発展		(農道環境整備事業を除く) 更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	2	В	1	В	7 5	A	119	А	13	А
有効		農業生産基盤の保全・管理	(農道環境整備事業のみ) 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性		農村の生活環境の整備	(農道環境整備事業を除く) 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	1項目	В	3項目	A	1項目	В	3項目	A	1項目	В
			一般交通等経費節減効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	44	Α	1 1 6	А	7 6	А	3 1 9	А	5	В
	農村の振興	地域経済への波及効果	(農道環境整備事業を除く) 他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	千円/ha•年	564	Α	686	А	3 1 5	В	9 9 5	А	783	А
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、(農道環境整備事業を除く) 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	1項目	В	1項目	В	1項目	В	1項目	В	-	-
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha•年	5	В	24	А	-	-	-	-	-	_
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a c c	В	a a a	A	a a —	A	a a a	A	a a c	В
	Age 250 NO HILLING	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配應 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	C C C	С	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A
事業	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	a C -	В	- - -	-	a a a	А	<u>a</u> 	А	a — —	А
*の実施環境等	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a -	A	a a a	А	a a a	А	a a a	A	a b a	А
等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a	A	a a	А	a a	А	a	А
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a C	В	-	-	-	-	a a	A	a a	А
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	А
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。 5		1項目	В	2 項目	А	1項目	В	1項目	В	_	-

【農道整備事業】(農免農道)

	評価項目	目(案)	AND OF THE CASE OF	W 41	4r	九州昂		T+0 0 +0
+15 C	1	T	評価指標(案)	単位		大沢水 2 期地区	鹿児島県	
大項目 効 率 性	中項目事業の経済性・効率性	小項目	事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	評価結果	評価 B	評価結果	評価 B
		農業生産性の維持・向上	(農道環境整備事業を除く) 土地生産性及び労働生産性の向上効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	2 1 6	В	1 6 3	В
	食料の安定供給の確保	野菜・果樹等の産地形成	(農道環境整備事業を除く) 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	%	1 0	В	3 7	А
		望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合(総農家当たり)	%	6	В	2 8	А
	農業の持続的発展		(農道環境整備事業を除く) 更新効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	2 3	A	1 3 3	A
有効性	NOW YOU SHEET JOINE	農業生産基盤の保全・管理 (農道環境整備事業のみ) 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	-	-	
性		農村の生活環境の整備	(農道環境整備事業を除く) 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	1項目	В	2項目	A
			一般交通等経費節減効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	9 5	Α	2 0	В
	農村の振興	地域経済への波及効果	(農道環境整備事業を除く) 他産業への経済波及効果額(受益面積当り)	千円/ha•年	3 7 8	В	9 7	В
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、(農道環境整備事業を除く) 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	-	-	-	_
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha·年	-	-	-	_
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	千円/ha·年 — — — a a c B c	a b a	В		
	JR PR・NOTE IN	景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a	А	a b a —	В
事業の	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	a - -	А	a - -	А
実施環境	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a b —	В	a a a	A
等	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出		a C	В	c a	В
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	А	a a	А
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。	-	-	_	-	-